慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	独占資本主義段階における労働運動の諸問題：「労働運動史論集」（Essays in labour history 1886-1923, edited by Asa Briggs and John Saville 1971, London）を読んで
Sub Title	Some problems on the labour movement in the stages of monopoly capitalism
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1973
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.66, No.6 (1973. 6) ,p.408(42)- 417(51)
JaLC DOI	10.14991/001.19730601-0042
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19730601-0042

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

独占資本主義段階における労働運動の諸問題

——「労働運動史論集」(Essays in Labour History 1886-1923, edited by Asa Briggs and John Saville 1971, London) を読んで——

飯田　鼎

1) 本論文集の意義
2) 独占資本主義と社会主義運動
3) 独占資本主義の到来と世界大戦の下での労働運動

1

イギリスにおける労働運動の歴史的研究は，いまようやく新たな段階に入りつつあるように思われる。すでに，1960年に，故 G.D.H. Cole 教授の追悼記念論文集として，本書の第1巻「労働史論集」が出版されて以来[1]，10数年が経過し，その間に幾多のすぐれた研究が輩出しつつあるが[2]，いまここにその第2巻をみると，その研究水準は一層高められ，幾多の新しい問題意識が提示され，研究の新しい深化と領域の拡大がみられる。この新しい研究の動向を，もし一言で要約するならば，「独占資本主義段階における労働運動の諸問題」と規定することが適当であるほど，その内容は複雑多岐にわたっている。

1) 序論 (Introduction)——アーサ・ブリッグス，サセックス大学，歴史学教授および大学総長 (Professor of History and Vice-Chancellor, University of Sussex)
2) ケーヤ・ハーディの社会主義への改宗 (Keir Hardie's Conversion to Socialism)——フレッド・リード，ウォーリック大学，歴史学講師 (Fred Reid, Lecturer in History, University of Warwick)
3) 社会民主連盟のマルクス主義 (The Marxism of the Social Democratic Federation)——ヘンリ・コリンズ，サセックス大学，社会科学研究員 (Sometime Staff Tutor in Social Science, Centre for Continuing Studies, Univ. of Sussex)
4) 1913年のリーズ自治体のストライキ (The Leeds Corporation Strike in 1913)——J.E. ウィリアムズ，リーズ大学，経済史研究講師 (J.E.Williams, Senior Lecturer in Economic History, Univ. of Leeds)
5) 1913年から1922年までの三角同盟 (The Tripple Industrial Alliance, 1913-1922)——P.S. バグウェル，中央ロンドン工芸学校，経済史主任講師 (P.S. Bagwell, Principal Lecturer in Economic History, the Polytechnic of Central London)
6) ラムゼィ・マクドナルドと労働党 (Ramsay Mac Donald and the Labour Party)——C.L. モワット，ノース・ウェールズ大学カレッジ，歴史学教授 (C.L. Mowat, sometime Professor of History, Univ. College of North Wales, Bangor)
7) クライド労働者委員会と不熟練労働者闘争 (The Clyde Workers' Committee and the Dilution Struggle)——ジェームズ・ヒントン，ウォーリック大学歴史学講師 (James Hinton, Lecturer in History, Univ. of Warwick)
8) 協同組合党の基礎 (The Foundation of the Co-operative Party)——シドニー・ポラード，シェフ

注(1) Essays in Labour History, Vol. I, edited by Asa Briggs and John Saville, 1960, London.
(2) その後の主要な業績としては，H.A. Turner, Trade Union Growth, Structure and Policy, London, 1962 をはじめとして，H.A. Clegg, Alan Fox and A.F. Thompson, a History of British Trade Unions since 1889, Vol. I, 1889-1910. Oxford, Royden Harrison, Before the Socialist, Studies in Labour and Politics, 1861 to 1881. London, 1965. E.P. Thompson, The Making of the English Working Class, 1963, London などが注目に値する。

ィールド大学，経済史教授 (Sidney Pollard, Professor of Economic History, Univ. of Sheffield)

9) 戦時緊急労働者全国委員会，1914—1920 (The War Emergency Workers' National Committee, 1914-1920) ——ロイドン・ハリスン，ウォーリック大学，社会史教授 (Royden Harrison, Professor of Social History, Univ. of Warwick).

10) ギルド社会主義と労働調査部 (Guild Socialism and the Labour Research Department) ——マーガレット・コール (Margaret Cole)

11) 建築ギルド (The Building Guilds) ——フランク・マシュー，スターリング大学，経済史講師 (Frank Mathews, Lecturer in History, Univ. of Stirling)

12) ギルド社会主義，ストーリントン史料 (Guild Socialism: The Storrington Document).

以上の諸論文のテーマから察せられることは，年代的に，「1886—1923年」と限定されていることからも明らかなように，イギリス資本主義の独占段階への突入と，その全般的危機の時期を対象として，この時期における労働運動の主要な問題をとりあげたものであることは明瞭である。これらの年代的な諸論文を一貫する理論的な主題は一体何であるのか，個々の論文の評価を含めて，独占段階におけるイギリス労働運動の内包する諸問題の諸相を理解するために，本論文集はきわめて有益な手がかりを与えてくれるように思われる。

2

これらの諸論文は，大別して，3つの重要な問題をとりあつかっているように思われる。まず第1に，1880年代から20世紀初頭にかけてのイギリス社会主義の思想的・理論的問題であり，イギリス労働組合運動の理論および政策が，当時勃興しつつあった社会主義の思想，フェビアン主義およびマルクス主義と，どのように整合しえたか，あるいは反撥し対立したかという，かの労働運動と，社会主義運動における古典的問題である。

つぎに第2に，第1次世界大戦前から戦中にかけての帝国主義戦争の時期における労働問題と労使関係である。そして第3に，第1次世界大戦後の全般的な危機の時代における労働運動の革命化と，これに対処するものとしての労使協議制の問題があげられるであろう。これらの諸点を中心として，この論文集において提示されている諸問題について，論究することにしよう。

イギリスに伝統的な社会主義思想といえば，フェビアン主義がよく知られているが，これを理論的な面で体系づけた者としてSidney および Beatrice Webb 夫妻と，いまひとり Ramsay MacDonald があげられるであろう。MacDonald は，たんに理論家であるばかりでなく，第1次および第2次労働党内閣の首相をつとめることによって，政治的実践の面でも注目すべき役割を演じた。しかし，どちらかといえば理論家肌の人であり，その意味で同じくイギリス的な土壌に生い立った人である Keir Hardie とは，まことに対照的な存在であったということができる。Hardie は，一体，どのような機縁から，社会主義への途を歩むに至ったのであろうか。第1論文の著者 Reid は，2つの先駆的業[3]を基礎としつつ，Keir Hardie の社会主義への改宗の動機，およびその社会主義の特殊な性格について論じている。

Keir Hardie は，みずから，Henry George, Progress and Poverty, 1881 を読んで，社会主義へ転換したことを述べている点について，著者はこれを疑問とし，ここから，Keir Hardie の社会主義への転機は，既成の社会主義の直接的な影響によるものではなく，多分に自主的な，スコットランドに特有な知的な雰囲気を土壌としていることを明らかにしている。すなわち，Henry George の Progress and Poverty は，イギリスでは，1880年まで出版されなかったところから，彼の思想が，Henry George の影響をうけたとは考えられないというのである[4]。Hardie の社会主義への改宗

注(3) Keir Hardie の伝記のうち，古典的なものは，William Stewart, James Keir Hardie, 1925, London があるが，最近の研究としては，E. Hughes, Keir Hardie, 1956, London が，注目に値する。この論文の著者 Fred Reid の立場は，この2つの著作の批判の上におかれている。

(4) たしかに年代的には，Henry George の Progress and Poverty は，Hardie の思想形成の後期の段階にあらわれたものであろう。従って，それが，社会主義思想に転換させた決定的なモメントではなかったことは事実であろう。しかしそれにもかかわらず，彼の思想の内実において，Henry George の 'Sing Tax' theory が，相当な寄与をなしていることを否定するものではない。

は，1886年，社会民主連盟(SDF)を知ったときにはじまるといわれる。彼がSDFに加入する前の思想的な推移について，G.D.H. Cole, James Keir Hardie, 1941 および Henry Pelling, Origins of the Labour Party, Oxford, 1965 がくわしくふれているが，著者は，これを検討しつつ，Keir Hardie が，社会主義者となるまでの過程について興味深い考察を行っている。

Hardie の社会運動への第一歩は，1879年，スコットランド西部の，労働者階級のメンバーをもつ反カンヴィニスト派の福音主義統一派 (Evangelical Union) に加入し，1881年に，Lanarkshire から Ayrshire の Cumnock に移住したとき，そこには，Evangelical Union の教会がなかったので，これに近い Cumnock Congregational Church に加入したときにはじまるといわれる。[5] そしてこの教会への加入を通じて，活動的な自由党員と接し，やがてこの自由党を通じて，政治運動の舞台にとび出すのである。

一方，1871年から73年のブームを通じて，多くの炭坑夫の組合が建設されたが，1874年以来，恐慌によって組合の発展はとまり，1878年に至って，Alexander MacDonald の力によって，Lanarkshire に地方的な組合を建設することができた。

MacDonald は，その労働者階級出身での自由党員 (Libs-Lobs) であった立場からして，Sliding Scale を主張したのであったが，しかしその政策は，移民のアイルランドの農場労働者および Glasgow 周辺の失業者によって，炭坑の労働市場は飽和状態にあり，効を奏しなかったし，Lanarkshire や Ayrshire の鉱山業者のなかには，みずからその炭坑経営にたずさわるばかりか，その事業場において，労働組合の承認にも反対する大製鉄業者によって支配されていたその根底には，一般の炭坑主は，他の英国の製鉄業者や上昇期にあった製鋼業者からの競争による圧迫をうけたのである。[6]

はじめは，MacDonald とともに Sliding Scale のために奔走していた Hardie は，やがてその無効をさとり，MacDonald の組合から Lanarkshire County Union を分裂させ，Sliding Scale に反対したのである。しかし彼の政策は，一方において Sliding Scale を批判し，その無効を信じつつも伝統的にこれに依拠する傾向をもち，しかしながら全体として，Sliding Scale から8時間労働制の方向へ移行することとなり，とくに1863年，National Association of Miners の創立大会において Sliding Scale が，提案されたとき，MacDonald は，これに真向うから反対した。[7]

Hardie の賃金政策は，以上のように，Sliding Scale 反対闘争を中心とするものであったが，1882年から1886年までの間に，Scotland 西部の石炭市場は，アイルランド人およびハイランドの移民労働者およびグラスゴウ周辺の失業労働者の就労によって，供給過剰となり，そのために，その政策は破綻するに至った。Hardie が，社会主義に転換する前，1883年，地下で働く鉱山労働者にたいして8時間労働制を主張したのは，この理由によっていた。1886年に至って，はじめて社会主義への転換がみられるのであるが，その兆しは，1880年代にはじまったアイルランドおよびハイランドの土地改革運動と，これに加えるに1884年，Henry George による第2回目の講演旅行があったこと，とくに，この影響の下に，グラスゴウにおいて，Scottish Land Restoration League が結成されたことによっていた。[8]

SDF の執行委員会のオーストリアのメンバーである Andreas Scheu によって，社会主義に改宗させられた若い機械工の徒弟 J.L. Mahon は，1884年，Edinburgh において，産業資本の公有とともに土地国有化を要求として掲げ，Scottish Land and Labour League という団体を結成したが，社会民主連盟 (SDF) のグラスゴウ支部は，こうした土地の運動からは孤立していたとはいえ，その会員のなかには，J. Bruce Glasier を媒介として，Land Restoration League と個人的なつながりをもった人もいた。Land and Labour League と SDF のグラスゴウ支部の Glasier 派は，1884年の終りに，Hyndman および SDF に対立して，William Morris によって結成された Socialist League に加入するという経緯があり，こうした土地改革および社会主義運動と Scotland 西部の炭坑夫を結びつけるものとして，しばしば軽視されるところであるが，この William Small の役割を，考察することは重要である。

Scotland の炭坑夫の組合運動をめぐって，A. MacDonald の死後，Hardie は，この Small と対立するのであるが，その対立の争点は，一体どこにあっのであ

注(5) Fred Reid, Keir Hardie's Conversion to Socialism (Asa Briggs, Essays in Labour History, 1886-1923, p. 23).
(6) Ibid., p. 26.
(7) Ibid., p. 30.
(8) Ibid., p. 34.

ろうか。

著者は，Small と Hardie との対立，およびこの前者の後者への影響を中心として考察を進めている。とくに1884年，Small は「土地および労働連盟」(Land and Labour League) の支部として，ラナークシアの炭坑夫の政治的な組織を建設したのであるが，Hardie はこのような労働組合運動の政治的な動きには反対し，純粋な労働組合をとなえて Small と対立した。しかし，1886年になると，Hardie の主張する制限政策 ('restriction policy') はゆきづまり，やがて，グラスゴウで Socialist League および SDF により，ラナークシアの炭坑夫を支持する大規模なデモンストレーションが行われ，このような状況のなかで，Hardie の思想転換の機会がおとずれたものと思われる。1887年2月，Hardie は，「炭坑夫にたいする国家保険」，「石炭産業における賃金争議にたいする国家による仲裁」を主張し，これらは，スコットランド炭坑夫全国連盟 (Scottish Miners' National Federation) の主要な綱領となるに至った。自由主義的労働運動の立場から，社会政策を強調して，国家による最低限の法的な保障を求める運動に転換した Hardie には，1887年には，新しい労働者政党への構想が生まれ，(1)法定8時間労働制，(2)国民保険，(3)鉱区権の国有化を，その綱領にもり込むことを考えるに至り，そして，マルクスの末娘 Eleanor Marx を通じて Engels と知り，Tom Mann を識った。このように Hardie の社会主義への傾斜は，複雑な労働運動の実践から生み出されたものであり，その SDF との接触，社会主義への改宗の過程は，まさにイギリス労働運動とマルクス主義との微妙な関係を示唆しているといえよう。

第2論文において，Henry Collins は，「社会民主連盟のマルクス主義」と題して，従来，社会民主連盟とマルクス主義との関係についてふれられている歴史的過程について，新しい解釈を試みようとしたものである。すなわち，マルクスおよびエンゲルスが，その晩年において，すでに捨て去っていた教条主義を，実に SDF は固く守っていたのであって，その理由は何故かという問題である。そのひとつの理由は，1890年代にはげしくなったドイツ社会民主党内部の修正主義論争であり，第2に，社会民主連盟にとっての重大な問題は，どれほど史的唯物論が，厳格な決定論につながっているかという認識である。かくして1890年においては，1840年代，Hegel の観念論への反動として，出力側のエネルギーの入力側への返換作用としての feed-back を充分に行うことなく，政治的，法的，道徳的および文化的な特徴を決定する上で，経済的な基礎の役割を強調しすぎることを，敢えてしなければならなかった結果として，史的唯物論の解釈が，公式的になりがちであったのは，やむをえなかったというのである。(9)

このような史的唯物論の問題とならんで，当時の SDF にとって重大な争点となったものは，社会民主連盟と Marx および Engels との間に横たわる労働組合をめぐる解釈の差異があった。(10)

Hyndman にとっては，労働組合は，一握りの少数の熟練労働者 (small minority of better-paid workers in skilled trades) の団体であったとしたのにたいし，Engels にとっては，労働組合運動は，政治的な権力のための，より広汎な闘争に発展するものに他ならなかった。Hyndman にとっては，労働組合の闘争は，政治運動によって除去されるべき運命にあるとされたことである。(11) いまひとつ重要な問題は，SDF が，賃金鉄則の伝統を根強く固守したことであり，(12) ラッサール主義にもとづくゴータ綱領の影響を，SDF が深くうけた結果にほかならない。いまはなき Henry Collins のこの論文は，その分析力の鋭さをみせてくれる。H. M. Hyndman の独自なマルクス主義解釈による SDF の運動の盛り上り，そのイギリス社会党やフェビアン協会や ILP との関係，Plebs League との密接な協力関係にもかかわらず，SDF を運動主体とするマルクス主義は，イギリスの労働者階級の革命的理論とはなりえなかった。それは，後進国としてのドイツが生み出したマルクスやエンゲルスの革命思想の運命そのものと密接にかかわり合っている。

マルクス主義は，結局，イギリス労働運動のなかに定着し，風土化しなかったのは何故か。Hobsbawm は，イギリス労働運動における伝統が形成されてしまった後に，マルクス主義が，ヨーロッパ大陸から入ってきたことに帰しているが，(13) Keir Hardie のような圧倒的な影響力をもつ指導者を，マルクス主義が，何故

注(9) Henry Collins, The Marxism of the Social Democratic Federation (ibid., Essays in Labour History, p. 51).
(10) Ibid., pp. 53-54.
(11) Ibid., p. 54.
(12) Ibid., pp. 53-54.

にとらえることができなかったか，たんにそうしたイギリス資本主義の客観的な諸条件によるだけでなく，複雑な要因がこれに影響を与えた。何といっても伝統的にイギリス人がもつ経験主義的な観点が，弁証法の理解にとっては，きわめて重大な桎梏となり，史的唯物論のような具体的な歴史把握をさえ，現実性に乏しい抽象的なものとしたのではなかろうか。つぎに，これと結びついて実証主義の思考方法の根強さである。イギリス人の社会観の根底には，J.S. Mill や Herbert Spencer の positivism があり，歴史の飛躍を拒否する漸進主義が存在し，それこそが，social reform の思想を規定していた。Keir Hardie の場合にも，そうした傾向は明らかであったが，Hardie 以後，イギリス労働党のイデオローグとなった Ramsay MacDonald の社会思想は，その意味できわめて示唆的というべきであろう。第6論文 Mowat の「ラムゼイ・マクドナルドと労働党」は，彼の「社会主義的手法は，ダーウィン的手法である」ことを宣言したことによって，そのある側面を暴露しているのが，まことに印象的である。(14)

同時に，イギリス社会主義は，独占段階の成熟のなかで，ギルド社会主義という一変種を生み出したのであって，20世紀初頭のイギリス社会主義運動を考える上で，注意を払うに値する問題として，本論文集でも大きくとり上げられている。

guild-socialism の運動は，SDF のマルクス主義運動や ILP のスコットランドを中心とした労働者階級の運動などが，主として労働者階級の動向に注目し，これを自己の勢力下におこうとする原則的な姿勢で運動を展開したのにたいし，フェビアン協会に所属していた一部の知識人の急進的なロマンティシズムの運動として出発したところに大きな特徴がある。しかしそれは，労働組合運動の動向に注目し，労働運動や労働組合の構造にとくに強い関心を示したのであって，その意味では，romantic であるとともに realistic であった。(15) 一方において，medievalism への根強い郷愁を示すとともに，現実の労働組合運動のなかにたかまる「産業上の大不安」(Great Unrest) の思想的な背景ともいうべき Syndicalism の影響と industrial unionism と密接な関連をもっている。しかし，Guild-socialism の運動は，こうした Syndicalism の衝撃から説明することでは充分ではなく，1906年の総選挙の結果としておこった自由党政府の退潮と政策の失敗の結果としての社会不安 ('social unrest') であったといわれる。(16) すなわちフェビアン協会内部のなかに，Webb 夫妻の権威にたいして批判的な勢力が増大し，これに対応して，協会は，Fabian Research Committee を設置して，将来の産業支配の機関として，Associations of Consumers をはじめ，Co-operative Societies, Association of Producers, Public Services および Association of Wage-Earners の5つの部門にかんする調査研究を，若いギルド・社会主義者に行わせようとした。しかし，彼らは，この Webb 夫妻の提案を逆手にとり，Syndicalism や急進的な guild-socialism の浸透を嫌う Webb 夫妻にたいし，この committee を利用して，これをさらに発展させて Fabian Research Department とし，この調査研究機関とならんで，1915年4月には，London に活動的な団体として，National Guild League が建設された。W. Mellor を書記に，G.D.H. Cole ら12人を執行委員会とする NGL の運動は，実践活動の原則や政策を，'Storrington Document' という形で発表し，イギリス社会主義運動に大きな光彩をそえることとなった。これについては後に簡単に検討するが，皮肉にも guild-socialism の運動は，帝国主義戦争としての第1次世界大戦の勃発後，体制内の運動として，労働力の有効な統轄 (an effective control of labour) のために重大な役割を演じた。(17) Guild-Socialism の運動が，具体的にもっとも大きな影響力をもちえたのは，建築業であったこともまた興味深い。

以上の考察によって，イギリス労働運動のイデオロギー的側面は，ほぼ明らかになったと思われるが，つぎに，独占資本主義段階における労働運動と労使関係の諸特徴についてみることにしよう。

3

独占資本主義の到来は，職能制組合とならんで，不熟練労働者の組織体としての一般労働組合を必然化する。その代表的なものは，炭坑，鉄道および運輸の各

注(13) Hobsbawm, The Labouring Men Studies in tho History of Labour, London, 1964.
(14) C.L. Mowat, Ramsay MacDonald and the Labour Party (ibid., Essays in Labour History, p. 137).
(15) Margaret Cole, Guild Socialism and the Labour Research Department (ibid., Essays, p. 261).
(16) Ibid., p. 263.
(17) Ibid., p. 274.

部門の労働組合であるが，これとならんで地方自治体従業員の組合の占める役割が，きわめて重要となる。20世紀初頭には，たとえば，1913年のリーズ市の自治体従業員のストライキおよびこれとほぼ時を同じくしておこった炭坑労働者，鉄道従業員および運輸労働者の共同闘争ともいうべき「三角産業同盟」(the Tripple Industrial Alliance) は，独占資本主義段階における労働運動の諸特徴を明確に close-up するものといえるであろう。

1890年の Leeds のガス労働者のロック・アウトは，新組合運動発展の標識として，多くの関心がよせられたのであるが，[18] 1913年までに，リーズのガス労働者はよく組織され，Gas Workers' and General Labourers' Union のリーズ支部は，地方公共団体 (the corporation) が雇用する 3,000 人の労働者を擁し，その約 3 分の 1 は，ガス労働者であった。地方自治体企業 (municipal enterprise) が，全国的に発展をみたことによって，地方行政当局 (local authorities) が雇用する労働者の数は異常に増大し，みずから共同の利益をもつ集団として意識され，1913年，リーズにおいては，Federal Council of Municipal Employee を組織して，賃金増額の要求をおしすすめることとなった。[19] この連立協議会 (Federal Council) は，8 つの関連組合が参加し，Tramway and Vehicle Workers' Union が，これを主導したことが特徴的である。

1890年当時，Leeds の市議会 (Leeds municipal council) は，自由党の支配するところであったが，1913年には，ILP や労働党が勃興し，council においては，Labour が17議席，Liberals が18議席および Conservatives が33議席であった。[20] 争議中には労働党グループと Trades Council との間に密接な協力関係が生まれ，保守党は自由党を完全に支援していた。この争議の焦点のひとつは，都市自治体労働者 (municipal workers) の賃金と，私企業によって雇用されている労働者の賃金との関係であって，組織の面で前者が強く，従って賃金要求が高かったこと，最低賃金週30シリングの要求が出され，しかも，new unionism との関係から社会主義の影響があったため，これを抑えようとする保守派の活動が活潑となったのである。

1880年代にはじまった新組合運動が一段落をつげたあと，1910年代には，いわゆる「産業上の大不安」がはじまり，リーズ市自治体従業員の争議も，そうした影響下におかれ，事実，1909年以後，あらゆるストライキは，反労働者的な新聞によって，サンディカリストの仕業という烙印を押されたのであったが，一部の市民の間から，Syndicalism 反対を理由として，ストライキの自由に反対する Citizen's League of Law and Order という団体が生まれ，これと同時に，1904年に設立されたリーズ市民大学 (a civic university in Leeds) の進歩的なスタッフのうち，幾人かがストライキを支持する態度をとる一方，大学副総長は，「荒れ狂う」(irate) 労働運動にたいしては，都市自治体のガス工場および発電所に，大学生を使用するということになった。19世紀以来，聖職者，法律家および政治家が，労働運動に介入することは日常的に行われたが，地方税や民間の基金によって，その財政が支えられている研究者や学生たちが，公然と労働争議に介入するという事態は，きわめて論争的な問題となったのである。[21]

歴史的なリーズ市自治体従業員の争議の発端は，1913年12月11日，150 人の街路清掃夫の一律週 2 シリングの増額要求にはじまった。およそ 4,500 人に達する自治体従業員のうち，867 人の労働者の賃金は，週 1 シリングから 2 シリング以上にまたがるという状態のなかで，世紀初頭以来のはげしい物価上昇に喘ぐ不熟練労働者として，一律 2 シリングの要求を提示したことは，運動論的にみて，きわめて大きな意義をもつものであった。この 4,500人のうち，3,000人が，Gasworkers' and General Labourers' Union に加入しており，他の 1,500 人のうち，大多数は，Tramway and Vehicle Workers' Union のメンバーであり，連立評議会 (Federal Council) に加入して，その支援をえることを期待していたのであるが，この Council の残りのメンバーは craft union であり，不熟練労働者と熟練労働者との統一体であった。こうしてこの争議は，街路清

注(18) たとえば，つぎの諸研究をみよ。E.P. Thompson, 'Homage to Tom Maguire,' in 'Essay in Labour History, edited by Asa Briggs and John Saville (1960), p. 299; Henry Pelling, A History of British Trade Unionism (1963), p. 97; E.J. Hobsbawm, Labouring Man (1964), p. 169; H.A. Clegg, A. Fox and A.F. Thompson, A History of British Trade Union since 1889 (Oxford, 1964), pp. 69–70.

(19) J.E. Williams, The Leeds Corporation Strike in 1913 (Essays in Labour History, p. 70).

(20) Ibid., p. 71.

(21) Ibid., pp. 72–73.

掃夫および電気軌道従業員の参加する crafts union の連合体としてはじめられながら，実質的には，Gasworkers' and General Labourers' Union と都市自治体との間の争議としてあらわれたことが注目されなければならない。(22)

いまひとつ，この争議が提起した重要な問題は，地方自治体労働者の争議に，大学生がストライキ破りとして介入したことが注目される。もちろん，ストライキが最高潮に達した段階で，自治体職員は，ガスの深刻な不足によって脅威をうけた当局によって，ストライキ破りを強制されるという事態が起ったが，その後あらゆる形の妨害，たとえば，tramwayman にたいする切り崩し，「自由労働協会」(Free Labour Association) と称するストライキ破りのための労働力供給機構の利用などが露骨となり，結局，1914年1月13日，週ストライキ手当金を，12シリング6ペンスから15シリングに増額することを条件として，1914年1月13日，ストライキは，Gasworkers' Union の書記長 J.R. Clynes が，「卑怯者！」，「全面降伏」の怒号につつまれた報告のなかで，終結した。しかしこの争議を不成功に終らせるのに大きな役割を果した大学および大学生の行動は，ひろく注目をあび，一般大衆の指弾を浴びることとなった。(23) 大学生の争議への介入と，その結果としての大学への敵対心の増大，公務員の争議権否定がはげしく論議され，ついには，ヨークシア炭坑夫連盟 (Yorkshire Miners' Association) の議長 Herbert Smith の，Wert Riding County Council の大学への補助金の停止を要請する動き，「大学の自治と学問の自由」(University autonomy and academic freedom) という状況こそ異なれ，まさに今日，日本のわれわれが直面しつつある問題が，すでにこのとき露呈されていたことは興味深いものがある。

このように，独占資本主義段階に至って，ガス工，街路清掃夫および市営電気軌道従業員などの自治体労働者を中心とする一般組合の運動がたかまることは，すでにみたとおりであるが，これとならんで，一般組合運動を，職能別組合とは対照的にきわ出させたものとして，鉄道従業員，炭坑労働者および運輸労働者の運動が注目されなければならない。1914年，まさしく，リーズの自治体労働者の運動が最高潮に達した直後，以上の三職種を中心として，後に，いわゆるゼネラル・ストライキとして発展する大規模な運動の母体となる「三角同盟」('tripple alliance') が結成され，第1次世界大戦中から戦後にかけて，イギリス労働運動の動向を大きく作用することとなった。

巨大独占体の経営と真向から対立するこれらの一般組合が，かなりの長期間同盟関係を結ぶことができたのは，つぎのような事情によっていた。すなわち，運輸業連盟 (Shipping Federation) に典型的にみられたように，1890年代，運輸業における資本の集中，20世紀初頭以来の物価のいちじるしい上昇と実質賃金の下落，これにともなうストライキの異常な増加，こうした独占資本主義段階に特有な社会・経済的背景に対応する組合の federation や amalgamation の波，すなわち，1910年，National Transport Workers' Federation および1913年には National Union of Railwaymen およびすでに創設されていた Miners' Federation of Great Britain を中心に，1908年には8時間労働制，1912年には地域最低賃金制 (district minima for miner's wages) が主張されたのであった。(24) 8時間労働制や最低賃金制の要求は，たんに一職種にかかわる問題であるばかりでなく，全労働者的問題であり，運動目標としても労働組合は産業別化しなければならない必然性をもっており，これらの産業は，その性格からして密接な相互関係をもち，これらの組合のうち，いずれかひとつが争議に入ることによって，他の産業の労働者も就業不能におちいり，そのために組合は，その組合員にたいして，しばしば厖大な補償の支払い (compensation payment) をしなければならず，その結果として組合基金が急速に涸渇するという現象がさけられなくなった。いわゆる三角同盟の出現は，こうした運動論上の問題と組織的な問題，それに経済的な諸条件を背景としていたのであるが，しかしこの統一戦線は，必ずしも容易ではなかった。ひとつには，各組合内部の事情，および主要な目標と，他の組合にたいする政策の差異があげられなければならないが，(25) 何といっても最大の障害は，炭坑夫，鉄道従業員および運輸労働者の各組合は，それぞれその組合員数や財政的基盤の面で大きな格差が存在し，しばしば統一困難な条件となった。たとえば，Miners' Federation of Great Britain は，1914

注(22) Ibid., p. 75.
(23) Ibid., pp. 86-89.
(24) Philips S. Bagwell, The Tripple Industrial Alliance, 1913-1922, Essays, ibid., pp. 96-97.
(25) Ibid., p. 99.

年の4月に，870,000人の組合員を擁し，他の2つの組織に比べて圧倒的な優位を保っていたが，しかし地方組合（district miners' association）が大きな力をもっていたところに特色があった。他方，National Union of Railwaymen は，1913年の末に268,000人の組合員から成り，産業別組合の方針によって組織された唯一のものであった。これらの二者に比べるならば，1910年に結成された National Transport Workers' Federation は，26の組合から成るゆるやかな結合体（a loose alliance）であり，そのなかで重要な地位を占めていたものは，William Thorne の Gasworkers and General Labourers' Union であり，Ben Tillet の Dock, Wharf, Riverside and General Labourers' Union および Harry Gosling の Amalgamated Society of Watermen, Lightermen and Bargemen であって，その組合員は，1913年の終りに，163,000人であった。しかし，こうした弱点にもかかわらず，1915年9月 Westminster Palace Hotel において，炭坑夫，鉄道従業員および運輸労働者の合同代表者会議が開かれ，9ヶ条から成る規約が成立したのである。(26)

このようにして成立した Tripple Industrial Alliance は，第1次大戦中から戦後にかけてのイギリス労働運動において，いわば，「産業別統一闘争」として，きわめて重要な意義をもつのであるが，こうした general union の闘争とならんで，注目すべき運動として，重工業地帯であり，武器製造の拠点であったクライド地方を中心とする機械産業労働者の craft union としての果敢な運動が対比され，顧みられなければならない。Tripple Alliance は，一般組合を基礎とする産業別組合の運動であり，その目標も，戦争によって次第に悪化させられていった労働条件の回復のために，全国鉄道従業員組合の場合にみられるように，8時間労働制，仕事の保障（a guaranteed week, a guaranteed day），夜間の超過勤務にたいする割増手当，12時間労働にたいしては最低限9時間の休暇，1年の継続勤務にかんしては1週間の休暇等の経済的要求からはじまって，炭坑労働者の場合の，炭坑国有化にみられるように，きわめて広汎な要求となった。(27)

しかしながら，Clyde 地方を中心とする機械産業労働者の闘争と，いわゆる tripple alliance に結集した石炭，運輸および鉄道業の労働者との間には，第1次世界大戦というその背景を同じくしながらも，量的よりも，むしろ質的に異なる内容を包含していた。何よりもまず，すでに指摘したように，tripple alliance の母体となった諸組合は，巨大な一般組合と産業別組合であったのにたいして，Clyde 地方の機械工は，主として全国機械工組合に結集する熟練工であって，この両者の運動の展開方法や闘争目標には大きな差異がみられた。tripple alliance は，労働条件の維持改善を基本的な要求として，経営の参加および産業国有化の要求を高く掲げ，最低賃金制の要求貫徹を槓杆として共同闘争を強化し，失業の防止に努力することを一致した目標としており，(28) その三者間には，しばしば矛盾が醸生し，統一を失敗におとしいれたことも少なくなかった。(29) しかしながら，それは同時に，1926年のゼネラル・ストライキに象徴されるように，革命的状勢が生まれることもあった。それゆえ，tripple alliance の闘争の意義は，独占資本主義段階における労働組合組織の変貌と発展，共同闘争の強化とストライキの大規模化――ゼネラル・ストライキ――にともなう国民生活への深刻な影響を前にして，一方において国家権力の労働組合運動への監視と統制をきびしくするという抑圧政策を生み出すと同時に，他方において労使関係の発展，いわば国家権力の介入を前提とする労働協議制の導入などの，独占資本主義段階に特有な新しい労働政策を生み出すこととなった。

しかし，ほぼ同じ状況を背景としてもちながらも，Clyde の機械産業労働者の闘争は，新たな別の次元の問題を，労働世界に提示することとなった。第1次世界大戦の勃発にともなう軍事的要請によって，軍需用品の増産を至上命令とされた Lloyd George 内閣は，従来，craftsmen の職務であったところに，不熟練労働者や婦人労働者を導入する，いわゆる 'dilution' 政策を強行することによって，クライド労働者委員会（Clyde Workers' Committee）のはげしい抵抗をうけるとともに，1915年の軍需品条令（Munitions Acts）によって労働組合運動が争議権を奪われたのに抵抗し，その後，shop-stewards 運動が，労働運動の重要な課題を担って発展することとなった。すなわち，Clyde の闘争においては，クライド労働者委員会（CWC）がきわめ

注(26) Ibid., p. 101.
(27) Ibid., pp. 111 ff.
(28) Ibid., pp. 117-122.
(29) Ibid., p. 124.

て重要な役割を演じたのであって，これにたいし，Clyde Dilution Committee による dilution をおしすすめ，CWC を徹底的に弾圧するための政策がとられ，成功をおさめた。CWC の攻撃に大きな役割を果したのは，Hilaire Belloc, J.T. Murphy を先頭として，Llewellyn Smith, William Beveridge および Charles Rey 等の軍需省労働部の有能な官僚であって，彼らは，商務省労働取引および失業保険部から移籍された人々であり，第1次世界大戦前には，自由主義的な福祉立法をつくり上げた人々であったが，いまや労働運動を弾圧する Dilution Commissioners の一員として姿を現わしたのであった。

一方，これに対抗する CWC は，1915年10月下旬に組織され，職場 (workshop) に基礎をおく地方的な一般労働者大衆 (local rank-and-file) の組織であった。そしてはじめは主として，賃金ひき上げを目的とする自然発生的な団体であったが，戦争の激化と dilution 政策の強行，そして軍需品条令による争議権の剝奪という新しい状勢に対応して，労働者の戦闘的な組織の色彩を帯びるに至った。その目的は，直接職場に基礎をおく地方組織をつくることであり，労働組合の公式の権威が，労働者を正しく代表することをやめる危機の時期における組織を確立することであった。[30] 従って，CWC が，shop-steward と密接な関係を保ち，しかもその指導者たちが，政治的な前衛に属することを強烈に意識する革命的分子であることは当然である。その主要な指導者たち，たとえば，J. Muir, A. MacManus, T. Clark 等は，みな社会主義労働党 (Socialist Labour Party) の指導的なメンバーであり，J. Messer や David Kirkwood は，独立労働党の党員であったが，とくに William Gallacher と John Maclean は SLP のなかでももっとも強くマルクス主義の影響をうけ，Maclean は Clyde の機械工にマルクス主義の講義を行ったといわれる。[31] かくして，CWC は，これらの革命的もしくは左翼社会主義的な指導者たちによって，ひとつの純粋な大衆運動 (mass movement) の立場に移行し，「dilution 反対」という当初のクラフト・ユニオンの原則にもとづく政策との間に矛盾を感じなければならなかった。

周知のように，マルクス主義思想を中核とする革命思想の影響をうけた運動家たちの観点からみるならば，craft union の熟練労働者の利益中心主義のセクト的ともいえる政策は，これを打破すべきであると考えるのは当然であり，それゆえ彼らは，労働組合組織の原則としては，craft union よりは，general union もしくは industrial union を理想とし，これによって craft unionism の職種的エゴイズムと闘おうとしていた。すなわち，craft unionism に批判的な革命家たちも，dilution の問題を契機として，craft union の政策を支持せざるをえず，むしろ CWC の運動を通じて，dilution 問題にとりくむことによって，セクト的なクラフト・ユニオンの狭隘性を批判する立場をとったのである。[32] 一方において，craft union を中心とする dilution 反対の政策を支持しながら，他方において，その職種的エゴイズムと理論的狭隘性を克服することの緊急性を意識したこれらの人々は，国有化と労働者の経営参加という，より高い次元の問題を提起し，CWC における政策転換をはかろうとした。そしてそれは同時に「戦争反対」の政策にもつながる問題であった。[33] この産業国有化と経営参加の問題においては，熟練労働者を主体とする CWC の運動は，tripple alliance の要求と完全に合致するものとなったことは注目すべきことであろう。しかしながら dilution 問題は，依然として重要であった。CWC の複雑な内部事情を充分に考慮して運動がおしすすめられねばならなかったが，その意味で SLP の John Muir が，戦争反対の党の政策に背いて，CWC においては中立政策をとったことは，まことに印象的といわなければならない。ここには，革命的な前衛としての CWC の政策的二重性がみられる。革命的な前衛 (revolutionary vanguard) としての CWC にもっとも重要な問題としての dilution の意義が見失われてはならないことを意味している。[34] しかしながら，これらの革命的前衛たちは，dilution 反対の運動を，戦闘的な一部の労働貴族層を超えて，一般大衆の規模におしひろげようとするのではなく，階級闘争の視点を重要視し，一部の熟練機械工の力を過大評価したところに決定的な誤りがあった。はげしい弾圧によって，CWC が大きな打撃をうけたのは，まさに

注(30) James Hinton, The Clyde Workers' Committee and the Dilution Struggle (Essays, ibid., p. 164).
(31) Ibid., p. 166.
(32) Ibid., p. 168.
(33) Ibid., pp. 168-169.
(34) Ibid., pp. 169-170.

このような事情によっていた。

いまひとつ，最後に独占資本主義段階におけるイギリス労働運動における重要な問題として，労働者政党と労働運動との関係がある。とくに帝国主義戦争の勃発にあたって，労働党内部の矛盾と混乱が，労働運動と，どのようにかかわり合ったかは重要な問題であろう。

イギリス労働党は，TUC や労働組合，ILP やフェビアン協会，BSP，SLP，SDF および SL (Socialist League) および協同組合などの多くの労働者および社会主義団体の連合体として出発したが，1914年8月6日，Arthur Henderson は，戦時労働者全国委員会 (War Emergency Workers' National Committee) の設立をよびかける緊急の会議 (emergency meeting) を召集した。WEWNC は，労働党，労働組合総評議会，個別労働組合および協同組合および他の同様の組織から成っている連合体であるが，その目的は，労働者階級を戦争の惨禍から守り，年金，物価，住宅および家賃，そしてその他の個人的な問題について扶助および助言を行うためのものであった。(35) こうした趣旨に立つ限り，協同組合運動は大きな意義を担うものであるが，ともすれば軽視されがちであり，1919年には，Co-operative Party として，労働党との政治的協力を訴えたが，'Labour and Co-operative Political Alliance' は，1921年の Co-operative Congress まで拒否されてきた。しかしこのことは，WEWNC そのものの本質と無関係ではありえない。その妥協的な政策は，戦争の進展とともに，一層その矛盾をはげしくせざるをえなかった。帝国主義戦争に無力な連合委員会 (joint board)，対立する反戦と主戦の立場が渦まき，戦争について，委員会の内部に4つの立場が対立し，とりわけ，社会改良主義を代表する Sidney Webb と社会帝国主義を主張する H.M. Hyndman との政策的な対立を主軸として展開する。帝国主義戦争は，かつてはマルクス主義者であった Hyndman を帝国主義者に，Webb 夫妻をさえ，その平和主義や社会主義を抛棄させることとなった。イギリス社会主義運動史における Webb 夫妻と H.M. Hyndman の行動の軌跡は，独占資本主義段階におけるマルクス主義，社会改良主義および帝国主義との関連を示唆するものとして，興味深いものがある。この点については，Lenin が，すでにその「帝国主義」についてふれているところである。

(経済学部教授)

注(35) Sidney Pollard, The Foundation of the Co-operative Party (Essays, ibid., p. 195).